

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について（8月19日）

三菱UFJ投信株式会社

弊社投資信託の基準価額は、18日の欧米株式市況の下落を受け、公募ファンド5本につきまして前日比5%以上の値下がりとなりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。（前日比5%以上の下落となったファンドにつきましては別表をご覧ください）

（基準価額下落の背景となった市況動向等）

今回の欧米株式市況が急落した背景には、米国の景気減速懸念の高まりや、欧州発の信用不安の拡大があります。米国では、8月18日に発表された製造業の景況感を示すフィラデルフィア連銀製造業景況指数の大幅悪化をはじめ、同日発表された雇用や住宅関連の指標が、事前の想定よりも厳しい結果になったことから、景気の下振れに対する警戒感が一段と強まっています。

欧州では、ギリシャなどの財政破綻懸念に端を発した信用不安が、イタリアやスペインなどに広がり、ECB（欧州中央銀行）は流通市場でこれらの国の国債を購入するに至りました。これにより国債市場はやや落ち着きましたが、価格が下落した欧州各国の国債を保有している銀行の資本が劣化しているとの見方から、信用不安が民間銀行に波及しています。米国市場でも欧州の銀行に対する与信が厳しくなり、一部の欧州の銀行は米ドル資金の調達が難しくなっているとの見方から、銀行株が大きく下落しています。

（今後の見通しおよび運用方針）

米国景気の先行き懸念が強まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）は2013年半ばまで実質ゼロ金利政策を継続する見込みであることを明らかにしています。また、米国では今後、財政緊縮策の実施により、積極的な財政出動が見込まれにくい状況にありますが、一段の景気悪化に対しては追加の金融緩和策や経済対策が検討されており、当面は投資家の不安心理と政策に対する期待感が交錯する状況にあります。

一方、欧州では信用不安が拡大していますが、その背景にはイタリアやスペイン、また欧州の民間銀行を支援するには、現在のセーフティネットでは規模が不十分であるという懸念があります。これに対しては、EFFSF（欧州金融安定ファシリティー）の大幅増額やユーロ共同債導入が必要であると考えられますが、それに対して独仏首脳は16日に否定的な見方を示すなど、抜本的な政策の合意と導入には時間を要すると見込まれます。

以上のとおり、先進国を中心とした世界経済への不透明感の払拭にはしばらく時間がかかるとみられますが、一方、世界経済全体では新興国の底堅い景気を背景に、緩やかな拡大が継続しています。よって世界の株式市況は、しばらく不安定な動きが継続するものの、世界経済の拡大に歩調を合わせ、次第に落ち着きを取り戻し始めるとみています。

各ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

以上

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

当資料の「ご留意事項等」の内容を必ずご覧下さい。

< 別表 >

【基準価額が前日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	8月19日 基準価額	前日比	騰落率
三菱UFJ NASDAQオープン Aコース	3,553	-230	-6.08%
三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	3,211	-199	-5.84%
東欧・ロシア株式ファンド	5,516	-320	-5.48%
地球温暖化対策株式ファンド	4,364	-245	-5.32%
世界資源株ファンド	6,335	-334	-5.01%

小数点第3位四捨五入

【為替相場】

	8月19日	8月18日	前日比	
			騰落幅	騰落率
円/米ドル	76.86	76.69	0.17	0.22%
円/ユーロ	110.13	110.49	-0.36	-0.33%
円/英ポンド	126.72	126.67	0.05	0.04%
円/ポーランドズロチ	26.32	26.72	-0.40	-1.50%
円/チェココルナ	4.51	4.53	-0.02	-0.44%
円/ハンガリーフォリント	40.34	40.90	-0.56	-1.37%
円/トルコリラ	43.14	43.35	-0.21	-0.48%

為替レートは、三菱東京UFJ銀行の対顧客レート仲値等。

小数点第3位四捨五入

【株式指数等】

	8月18日	8月17日	前日比	
			騰落幅	騰落率
NYダウ工業株30種平均株価	10,990.58	11,410.21	-419.63	-3.68%
S & P 500種株価指数	1,140.65	1,193.89	-53.24	-4.46%
NASDAQ総合指数	2,380.43	2,511.48	-131.05	-5.22%
イギリスFT100種株価指数	5,092.23	5,331.60	-239.37	-4.49%
ドイツDAX30種株価指数	5,602.80	5,948.94	-346.14	-5.82%
ロシアRTS指数	1,584.20	1,663.86	-79.66	-4.79%
ブラハPX指数	1,005.80	1,022.20	-16.40	-1.60%
ワルシャワWIG指数	38,697.56	41,125.87	-2,428.31	-5.90%
ブタペスト証券取引所指数	18,103.60	18,630.97	-527.37	-2.83%
イスタンブールナショナル100種指数	51,945.93	54,217.83	-2,271.90	-4.19%
米国S & Pリード指数	619.73	649.96	-30.23	-4.65%
ヨーロッパS & Pリード指数	470.97	491.61	-20.64	-4.20%
WTI原油先物	82.38	87.58	-5.20	-5.94%
NY金先物	1,822.00	1,793.80	28.20	1.57%

小数点第3位四捨五入

ご留意事項等

【投資信託に関する留意事項】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元金が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。

したがってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

申込時に直接ご負担いただく費用 申込手数料 上限3.15%(税込)

申込時・換金時に直接ご負担いただく費用..... 信託財産留保額 (*)

(*)「信託財産留保額」については、ファンドにより変動するものがあるため、事前に料率、上限金額を表示することができません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 上限2.1525%(税込)

その他費用(*) 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

(*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ投信が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。